

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,343,074	6,700,070	実質収支比率	1.4	7.1			
市町村名	吉岡町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,224,398	6,385,864	経常収支比率	90.6	87.6			
					首都	×	歳入歳出差引	118,676	314,206	(※1)	(98.6)	(95.7)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,107	26,746	標準財政規模	4,050,942	4,052,096			
					中部	×	実質収支	57,569	287,460	財政力指数	0.65	0.64			
人口	22年国調(人)	19,801	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-229,891	-239,444	公債費負担比率	11.8	10.4			
	17年国調(人)	18,060			山振	×	積立金	147,242	267,597	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	9.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	20,542	第1次	22年国調	476	17年国調	645	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	20,439		5.0	7.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-82,649	28,153	実質公債費比率	10.0	9.5		
	26.01.01(人)	20,289	第2次	うち日本人(人)	20,185	2,702	2,616	標準財政収入額	2,649,100	2,605,475	将来負担比率	1.9	10.7		
	増減率(%)	1.2		28.3	29.1	基準財政収入額	3,136,047	3,123,893	経常経費充当一般財源等	3,767,825	3,603,067	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(%)	1.3	第3次	6.365	5.608	歳入一般財源等	4,656,929	4,882,526	地方債現在高	5,057,311	5,201,861	うち公的資金	2,264,034	2,144,996	
	面積(km ²)	20.46		66.7	62.4	債務負担行額(支出予定額)	279,700	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	18,694	18,656	
人口密度(人/km ²)	968	世帯数(世帯)	6,530	職員数の状況	一般職員	88	257,312	2,924	積立金現在高	442,248	440,984	財政調整基金	2,959,496	2,812,254	
特別職等	副市長	1	5,800	うち消防職員	-	-	-	減債基金	442,248	440,984	その他特定目的基金	250,595	279,026		
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	2	*	*	積立金現在高	442,248	440,984	その他特定目的基金	250,595	279,026		
	議会議長	1	2,780	教育公務員	2	*	*	積立金現在高	442,248	440,984	その他特定目的基金	250,595	279,026		
	議会副議長	1	2,120	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	442,248	440,984	その他特定目的基金	250,595	279,026		
	議会議員	14	1,940	合計	90	265,202	2,947	積立金現在高	442,248	440,984	その他特定目的基金	250,595	279,026		
	ラスバイレス指数					96.5		積立金現在高	442,248	440,984	その他特定目的基金	250,595	279,026		
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	吉岡町振興公社	(※3)		
	学校給食事業特別会計	介護保険事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	農業集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	地方公社・第三セクター等一覧	吉岡町土地開発公社	○						
住宅新築資金等貸付事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	群馬県市町村総合事務組合	関係する一部事務組合等一覧	群馬県市町村会館管理組合	関係する一部事務組合等一覧	群馬県市町村会館管理組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,404,994	37.9	2,404,994	63.0	普通税	2,392,175	99.5	29,212
地方譲与税	84,356	1.3	84,356	2.2	法定普通税	2,392,175	99.5	29,212
利子割交付金	3,655	0.1	3,655	0.1	市町村民税	1,101,293	45.8	29,212
配当割交付金	15,266	0.2	15,266	0.4	個人均等割	34,492	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	8,942	0.1	8,942	0.2	所得割	891,451	37.1	-
地方消費税交付金	196,595	3.1	196,595	5.1	法人均等割	53,857	2.2	9,312
ゴルフ場利用税交付金	1,404	0.0	1,404	0.0	法人税割	121,493	5.1	19,900
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,059,990	44.1	-
自動車取得税交付金	11,631	0.2	11,631	0.3	うち純固定資産税	1,058,187	44.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,457	2.3	-
地方特例交付金	21,663	0.3	21,663	0.6	市町村たばこ税	176,435	7.3	-
地方交付税	1,201,960	18.9	1,064,289	27.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,064,289	16.8	1,064,289	27.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	137,667	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	12,819	0.5	-
(一般財源計)	3,950,466	62.3	3,812,795	99.8	法定目的税	12,819	0.5	-
交通安全対策特別交付金	3,963	0.1	3,963	0.1	入湯税	12,819	0.5	-
分担金・負担金	172,556	2.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	24,385	0.4	2,798	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	11,185	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	775,260	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	543,408	8.6	-	-	合計	2,404,994	100.0	29,212
財産収入	7,948	0.1	75	0.0				
寄附金	13,328	0.2	-	-				
繰入金	31,325	0.5	-	-				
繰越金	314,206	5.0	-	-				
諸収入	157,544	2.5	-	-				
地方債	337,500	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	337,500	5.3	-	-				
歳入合計	6,343,074	100.0	3,819,631	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.6	93.8	98.6	92.9
(%)	年	98.6	95.4	98.8	95.0
		98.5	91.0	98.2	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	868,161	実質収支	162,334
下水道	315,985	再差引収支	134,083
上水道	43,000	加入世帯数(世帯)	2,681
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,942
交通	-	被保険者	117
国民健康保険	136,985	1人当り	97
その他	372,191	保険料(料)収入額	281
		国庫支出金	97
		保険給付費	281

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,598	1.6	2,678	100,598
総務費	932,453	15.0	14,620	844,337
民生費	2,253,628	36.2	18,877	1,009,917
衛生費	448,392	7.2	9,335	434,803
労働費	45,812	0.7	-	17,473
農林水産業費	300,695	4.8	25,464	224,941
商工費	28,971	0.5	4,364	27,996
土木費	654,598	10.5	351,953	546,836
消防費	285,748	4.6	78	283,072
教育費	621,200	10.0	75,408	498,874
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	552,303	8.9	-	550,548
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,224,398	100.0	502,777	4,539,395

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,793,487	44.9	1,696,176	1,677,786	40.4
人件費	774,121	12.4	756,032	739,588	17.8
うち職員給	465,132	7.5	452,672	-	-
扶助費	1,467,068	23.6	389,601	388,981	9.4
公債費	552,298	8.9	550,543	549,217	13.2
元利償還金	552,298	8.9	550,543	549,217	13.2
内 うち元金	482,050	7.7	480,554	479,254	11.5
訳 うち利子	70,248	1.1	69,989	69,963	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,928,134	47.0	2,457,442	2,090,039	50.3
物件費	1,154,732	18.6	852,557	803,264	19.3
維持補修費	24,827	0.4	17,179	16,747	0.4
補助費等	728,113	11.7	664,119	603,601	14.5
うち一部事務組合負担金	430,502	6.9	427,891	418,543	10.1
繰出金	825,161	13.3	740,107	666,427	16.0
積立金	150,301	2.4	143,480	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	0.7	40,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	502,777	8.1	385,777	-	-
うち人件費	46,156	0.7	46,156	-	-
普通建設事業費	502,777	8.1	385,777	-	-
うち補助	212,975	3.4	111,896	-	-
うち単独	287,809	4.6	271,888	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,224,398	100.0	4,539,395	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

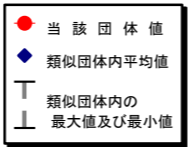
平成26年度 群馬県吉岡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

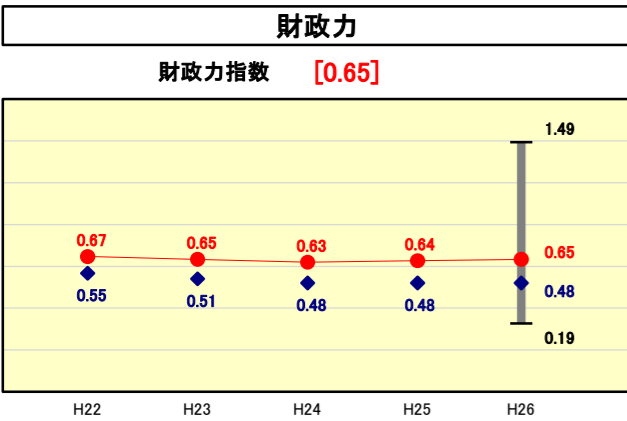
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,241	6,123	118	57	34	5,053	
2 学校給食事業特別会計	111	111	0	0	11	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4	4	-	-	-	4	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,542人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,439人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.46km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	6,343,074千円	将来負担比率	1.9%
歳出総額	6,224,398千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2
実質収支	57,569千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2
標準財政規模	4,050,942千円		
地方債現在高	5,057,311千円		



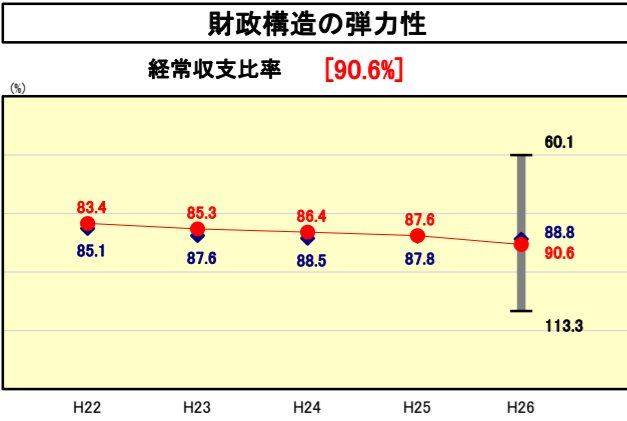
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 17/82 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58

財政力指数の分析欄

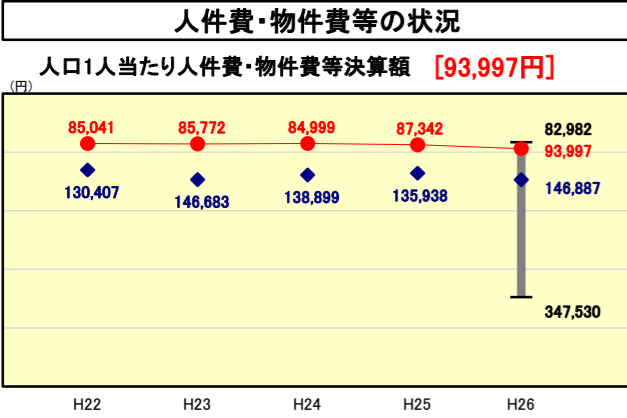
全国的に生産年齢人口が減少している中、当町では通勤・通学に便利な立地・交通条件等により人口増が続いており、生産年齢人口割合が高い状況にあるほか、宅地や新築住宅の増加、企業や商業施設の進出などにより町税収入が堅調に増加し続けている。
 そのため、財政力指数は類似団体平均を上回り続けているものの、扶助費や公債費、物件費等の増により経常収支比率が悪化し続けていることも踏まえ、町税の徴収強化、受益者負担の見直し等により、自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 50/82 全国平均 91.3 群馬県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

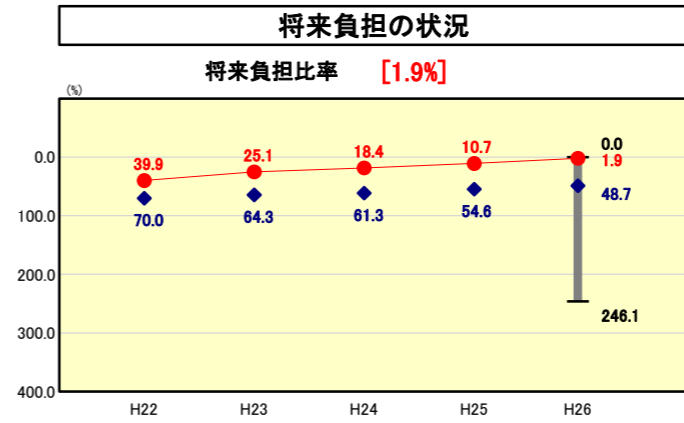
当町は、職員数が少なく人件費を抑えられている反面、業務委託等により物件費が高いほか、年少人口が多く扶助費が高くなっている。
 経常収支比率は概ね類似団体平均並みの比率で推移しているものの、年少人口の増による扶助費の増加は今後も続く見込みであり、公債費は平成31年度までは高止まりが続く見込みである。
 経常経費の削減はもちろんのこと、事務事業の見直し、受益者負担の見直しによる特定財源の確保、徴収努力による自主財源の確保等により、経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 3/82 全国平均 119,984 群馬県平均 118,901

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

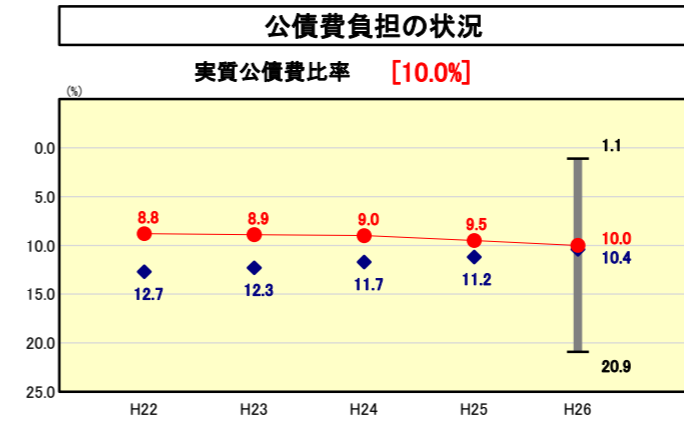
人口1,000人あたりの職員数が類似団体内で最も少なく、人件費を低く抑えられていることにより、人口1人あたりの人件費決算額は類似団体と比較して非常に少なく抑えられている。
 物件費については、経常一般財源の充当率が高く、経常収支比率では類似団体平均を上回っているものの、人口1人あたりの決算額の比較では類似団体平均よりも少なく抑えられている。
 今後も、住民サービスが低下しないよう留意しながら、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し、効率的な施設・設備管理などにより人件費及び物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/82 全国平均 45.8 群馬県平均 32.5

将来負担比率の分析欄

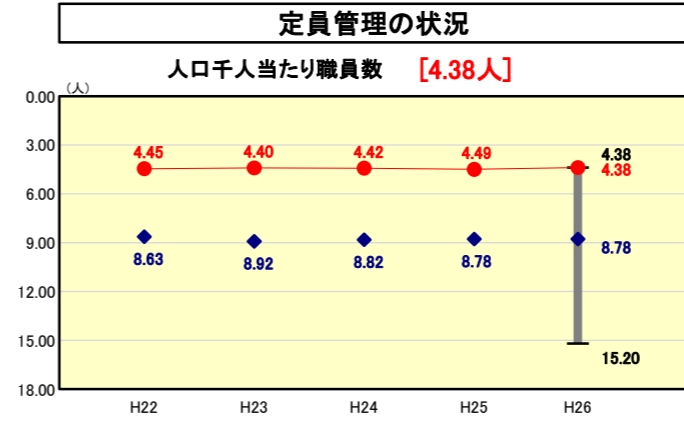
一部事務組合の最終処分場建設事業債の増により組合等負担見込額が大幅に増加したものの、まちづくり交付金事業債等の償還による地方債現在高の減、公共下水道事業債の償還に伴う公営企業債等繰入見込額の減、財政調整基金残高の増による充当可能財源の増などにより、比率は前年度から8.8%改善されている。
 しかしながら、今後は大型事業の実施に伴う町債発行額の増及び財政調整基金残高の減により比率の悪化も想定される。
 建設事業債への国庫補助金の有効活用、交付税措置のない町債の発行抑制などにより、将来負担比率の抑制に努める。



類似団体内順位 45/82 全国平均 8.0 群馬県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

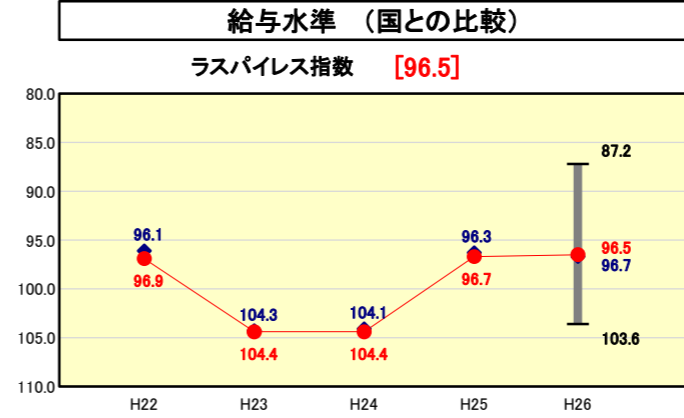
人口1人あたりの公債費は少ないものの、合併特例債や過疎債の発行団体でないことなどにより、他団体よりも基準財政需要額に算入される額が少なく、実質公債費比率は全国平均や県平均よりも高くなっている。
 また、まちづくり交付金事業債や炭化処理施設建設事業債の償還が全て開始されたことにより公債費が大幅に増加しており、臨時地方道整備事業債の償還が終了する平成31年度までは公債費の高止まりが続く見込みであるほか、一部事務組合の最終処分場建設事業債の償還開始による準元利償還金の増加が見込まれている。
 国庫補助金や基金等の有効活用による町債の発行抑制のほか、交付税措置のある有利な町債の選定により、比率の改善に努める。



類似団体内順位 1/82 全国平均 6.96 群馬県平均 7.04

人口千人当たり職員数の分析欄

人口増加が著しいため、大幅な定員削減を行わずとも人口1,000人あたり職員数は実質的に削減され続ける状況となっており、類似団体内で最も少ない職員数をキープし続けている。
 職員1人あたりの業務量も増加し続けているが、住民サービスが低下しないよう留意しながら事務事業の見直しを行うとともに、効率的な組織機構編成や人員配置、民間委託の推進等により、より一層の定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 37/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

当町のラスパイレス指数は、類似団体平均並みの値で推移している。
 平成23年度及び平成24年度の指数が大幅に上昇しているのは、国家公務員の給与減額措置によるものである。
 地域の民間企業の平均給与の状況や、県、近隣市町村の状況等も踏まえながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

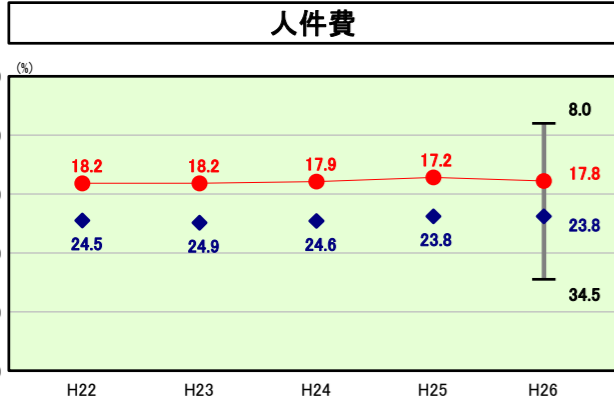
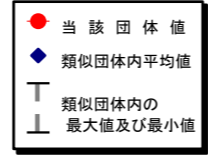
平成26年度

群馬県吉岡町

経常収支比率の分析

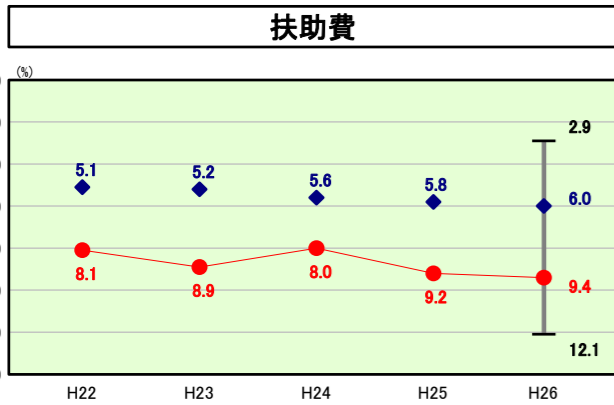
人口	20,542	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,439	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.46	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	6,343,074	千円	将来負担比率	1.9	%
歳出総額	6,224,398	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	57,569	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	4,050,942	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



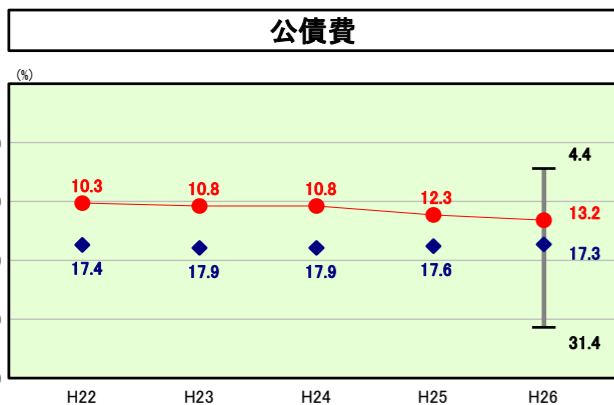
人件費の分析欄

人口1,000人あたりの職員数が類似団体内で1番少ないことなどから、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているものの、給与改定や育児休業職員の復職等に伴う人件費増により、比率は前年度から0.6%悪化した。
今後も、住民サービスの維持・向上に努めつつ、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し等により、更なる人件費の抑制を図る。



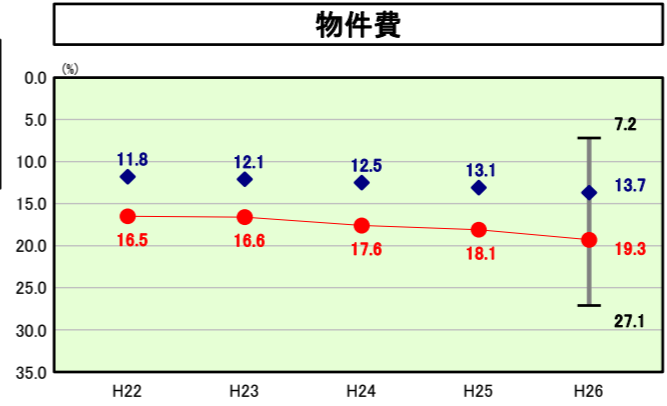
扶助費の分析欄

全国的に少子高齢化が進む中、当町では子育て世帯の転入により年少人口が増加し、保育所運営費や児童手当費、医療福祉費などの児童福祉費が類似団体と比較して非常に高くなっているほか、障がい児の支援費も年々増加傾向にある。
前年度から比率が0.2%悪化しているのは、保育所運営委託料、障がい児支援費の増によるものである。
資格審査の適正化、事務事業の見直し、受益者負担の見直しなどにより、比率の改善に努める。



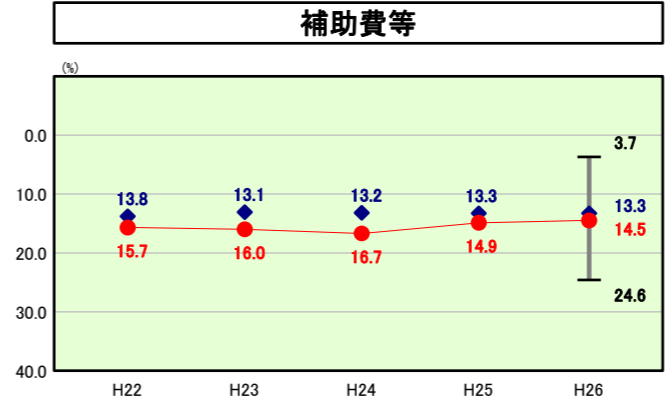
公債費の分析欄

公債費は概ね横ばいで推移してきたが、H21まちづくり交付金事業債の元利償還が開始された平成25年度以降は比率が悪化しており、臨時地方道整備事業債の償還が終了する平成31年度までは公債費の高止まりが続く見込みである。
建設事業への国県補助金の有効活用や、事業の見直し等により地方債の発行抑制に努めるとともに、償還シミュレーションに基づいた適正な償還条件の設定により、公債費負担の抑制を図る。



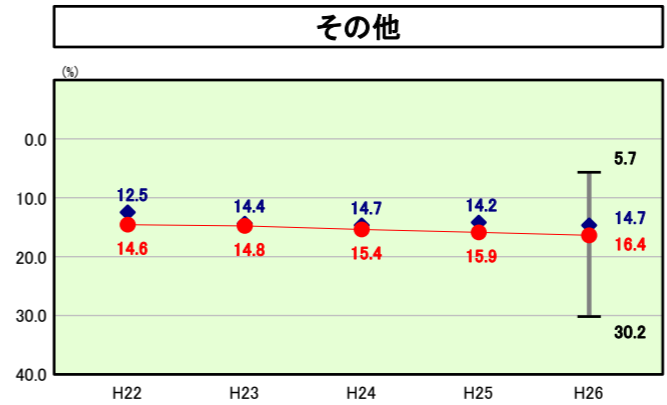
物件費の分析欄

職員数が少ない反面、各種業務委託等により類似団体よりも物件費が高い傾向にあり、行政文書の回覧・配布等の自治会への委託料のほか、文化センターホールの舞台音響機器や電算機器のリース料なども要因となっている。
前年度から比率が1.2%悪化しているのは、校務支援ソフトの導入及びパソコン教室用PCの更新に伴う学校電算機器リース料の増などによるものである。
光熱水費等の歳出削減はもちろんのこと、業務フローの見直し、計画的な設備更新等により、物件費の削減に努める。



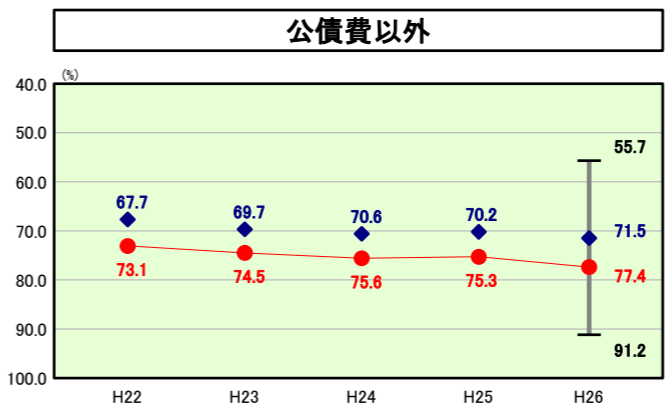
補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合で行っているため一部事務組合への負担金が高くなっており、類似団体平均を上回る状態が続いている。
前年度から比率が0.4%好転しているのは、火葬場運営の指定管理者制度移行に伴う一部事務組合負担金の減によるものであるが、今後は最終処分場建設事業債の償還開始に伴う公債費負担金の増が見込まれている。
補助金等は類似団体よりも少なくなっているものの、補助金等審査委員会の定期的な見直しのほか、交付団体への歳入確保・歳出削減の指導の徹底により、補助金額の圧縮を図る。



その他の分析欄

特別会計への繰出金が高く、類似団体平均をやや上回る状態が続いている。
前年度から比率が0.5%悪化しているのは、介護給付費の増に伴う介護保険事業特別会計繰出金の増のほか、炭化処理施設建設事業債の償還の本格化及び各処理施設の老朽化に伴う維持補修費の増による農業集落排水事業特別会計繰出金の増などによるものである。
各特別会計で独立採算の原則に立って適正な使用料・保険料等を設定するほか、各特別会計の事務事業の見直しによる歳出削減などにより、一般会計からの繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

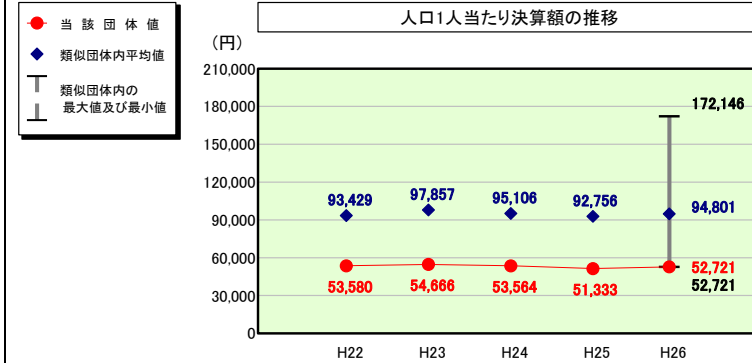
当町は職員数が少なく人件費が少ないものの、業務委託等により物件費が高くなっているほか、児童数も多く扶助費が高い状態が続いている。
前年度から比率が2.1%悪化したのは、人件費・物件費・繰出金の増によるものである。
事務事業の見直し、業務の効率化、受益者負担の見直しなどにより、扶助費・物件費の比率の改善を図るほか、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

群馬県吉岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



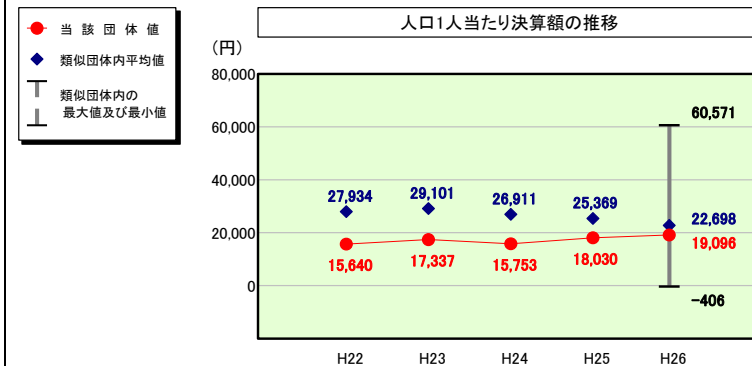
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	774,121	37,685	77,799	▲ 51.6
賃金(物件費)	87,826	4,275	8,141	▲ 47.5
一部事務組合負担金(補助費等)	188,842	9,193	11,503	▲ 20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	578	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,994	2,677	3,404	▲ 21.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,156	2,247	1,859	20.9
▲退職金	▲ 68,941	▲ 3,356	▲ 8,484	▲ 60.4
合計	1,082,998	52,721	94,801	▲ 44.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.38	8.78	▲ 4.40
ラスパイレズ指数	96.5	96.7	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

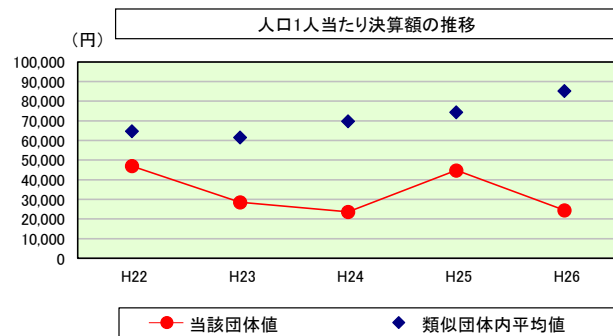


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	550,972	26,822	52,939	▲ 49.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	268,197	13,056	16,218	▲ 19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,432	1,676	3,341	▲ 49.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,899	628	1,023	▲ 38.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 1,755	▲ 85	▲ 3,044	▲ 97.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 472,478	▲ 23,001	▲ 47,792	▲ 51.9
合計	392,267	19,096	22,698	▲ 15.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

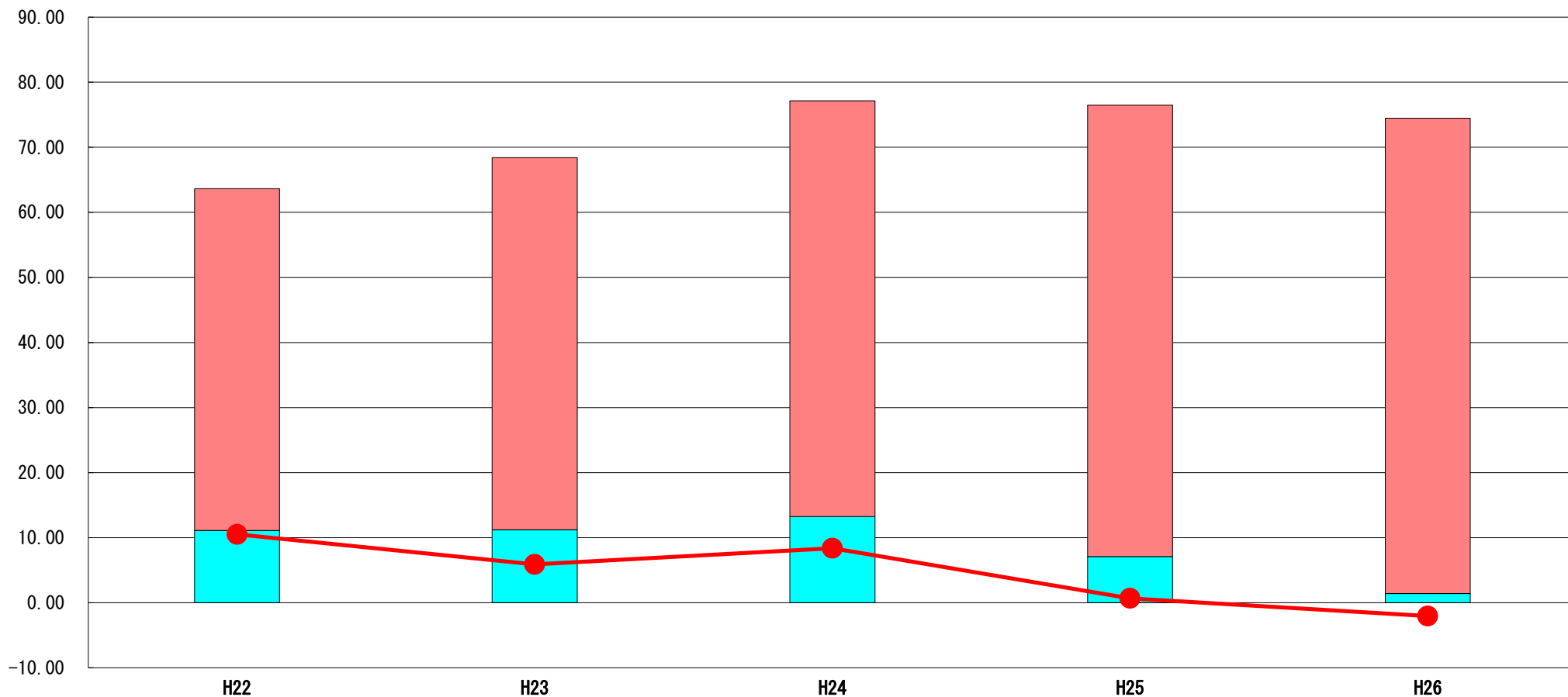
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	918,078	47,006	▲ 39.9	64,717	▲ 1.2	▲ 38.7
うち単独分	398,921	20,425	▲ 45.3	31,931	▲ 2.8	▲ 42.5
H23	563,899	28,529	▲ 39.3	61,557	▲ 4.9	▲ 34.4
うち単独分	455,985	23,069	12.9	32,497	1.8	11.1
H24	476,860	23,700	▲ 16.9	69,806	13.4	▲ 30.3
うち単独分	281,679	13,999	▲ 39.3	32,823	1.0	▲ 40.3
H25	908,570	44,781	88.9	74,444	6.6	82.3
うち単独分	409,608	20,189	44.2	34,175	4.1	40.1
H26	502,777	24,476	▲ 45.3	85,205	14.5	▲ 59.8
うち単独分	287,809	14,011	▲ 30.6	38,847	13.7	▲ 44.3
過去5年間平均	674,037	33,698	▲ 10.5	71,146	5.7	▲ 16.2
うち単独分	366,800	18,339	▲ 11.6	34,055	3.6	▲ 15.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		52.50	57.17	63.91	69.40	73.06
 実質収支額		11.12	11.23	13.23	7.09	1.42
 実質単年度収支		10.51	5.90	8.38	0.69	▲ 2.04

分析欄

財政調整基金は、まちづくり交付金事業に伴う歳出増により平成22年度に取り崩して以降は取崩しをせず、決算剰余金を積み立ててきたため、残高が増加している。

実質収支額は、扶助費や大型建設事業による歳出増や予算編成時の過大見積りの抑制などにより減少しているものの、町税収入の増加や前年度繰越金の活用などにより財政調整基金を取り崩さずに黒字を維持している。

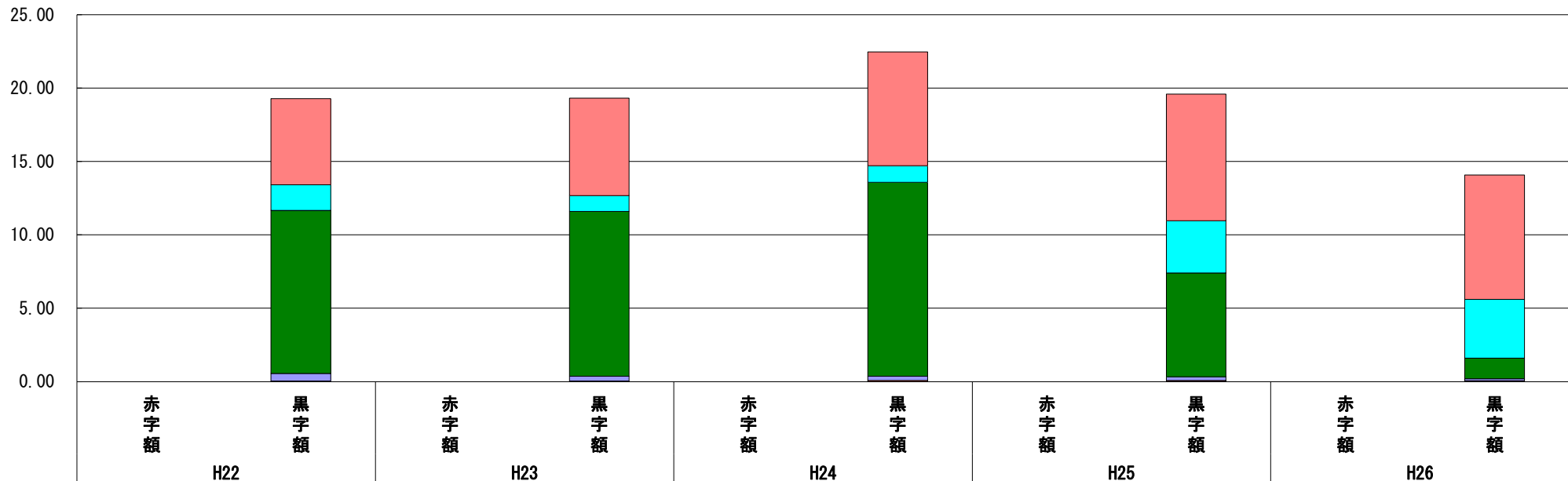
今後は、財政調整基金残高の増加や実質公債費比率の悪化等の状況も踏まえ、基金も有効に活用しながら健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成26年度

群馬県吉岡町



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	5.88	6.64	7.75	8.63	8.47
国民健康保険事業特別会計	1.74	1.08	1.13	3.56	4.00
一般会計	11.11	11.22	13.22	7.08	1.41
介護保険事業特別会計	0.51	0.33	0.29	0.25	0.14
後期高齢者医療事業特別会計	0.05	0.04	0.08	0.07	0.06
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校給食事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計は、まちづくり交付金事業の完了した平成22年度以降は大型建設事業が少なく、黒字額が大きくなっていましたが、南下城山防災公園整備事業や八幡山グラウンド拡張事業などの大型建設事業の本格化により、平成25年度以降は黒字額が減少傾向にある。

今後も、南下城山防災公園整備事業や八幡山グラウンド拡張事業が継続されるほか、駒寄スマートICの大型車対応事業の本格化により建設事業費が増大するだけでなく、まちづくり交付金事業債の償還開始に伴う公債費の高止まり、年少人口の増に伴う扶助費の増などによる歳出増が見込まれている。

そのため、町税等の徴収努力や受益者負担の見直しなどによる自主財源の確保、事務事業の見直しなどによる歳出削減のほか、実質公債費比率が悪化している状況も踏まえ、国県補助金や基金の有効活用、交付税措置のある有利な町債の選定などにより歳出増に対応し、財政の健全化に努める。

特別会計も赤字額は出ていないが、一般会計からの繰出金は増加している状況であるため、各特別会計についても独立採算の原則に立ち、一般会計同様に自主財源の確保や歳出削減に努め、一般会計からの赤字補てん的な繰出金を抑制し、財政の健全化に努める。

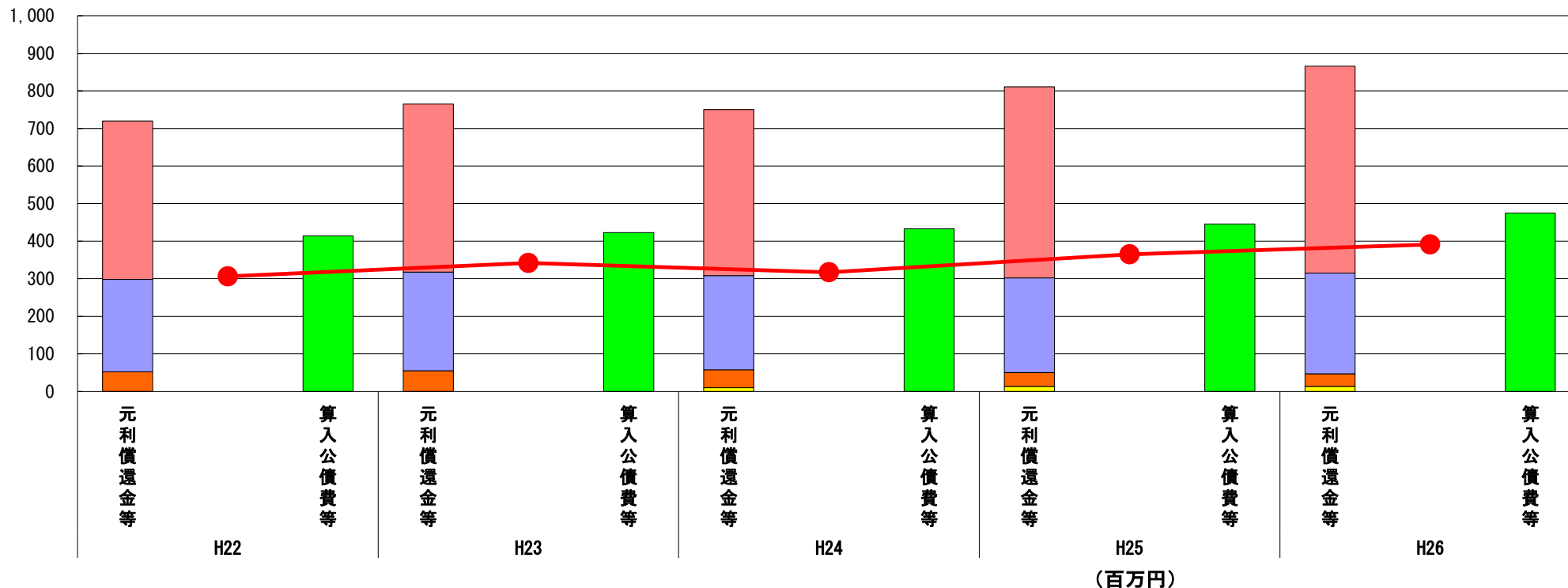
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

群馬県吉岡町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		422	447	442	509	551
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		246	263	250	252	268
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	55	48	37	34
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	10	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		414	423	433	446	475
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		306	342	317	365	391

分析欄

当町は、合併特例債や過疎債などの交付税措置のある起債の発行団体ではないため、県内市町村の比較では算入公債費等が非常に少なくなっているほか、臨時財政対策債を交付税の理論償還値よりも短い償還年限で償還しているため、実質公債費比率が高くなっている。

平成26年度に分子が増加しているのは、H22中学校体育館建設事業債、H20炭化処理施設建設事業債の償還開始等によるものである。

今後は、臨時地方道整備事業債の償還が終了する平成31年度までは公債費の高止まりが続く見込みであるほか、一部事務組合の最終処分場建設事業債の償還開始に伴う組合等元利償還金負担金の増が見込まれている。

国県補助金や基金の有効活用による町債の発行抑制、交付税措置のある有利な町債の選定により、実質公債費比率の圧縮に努める。

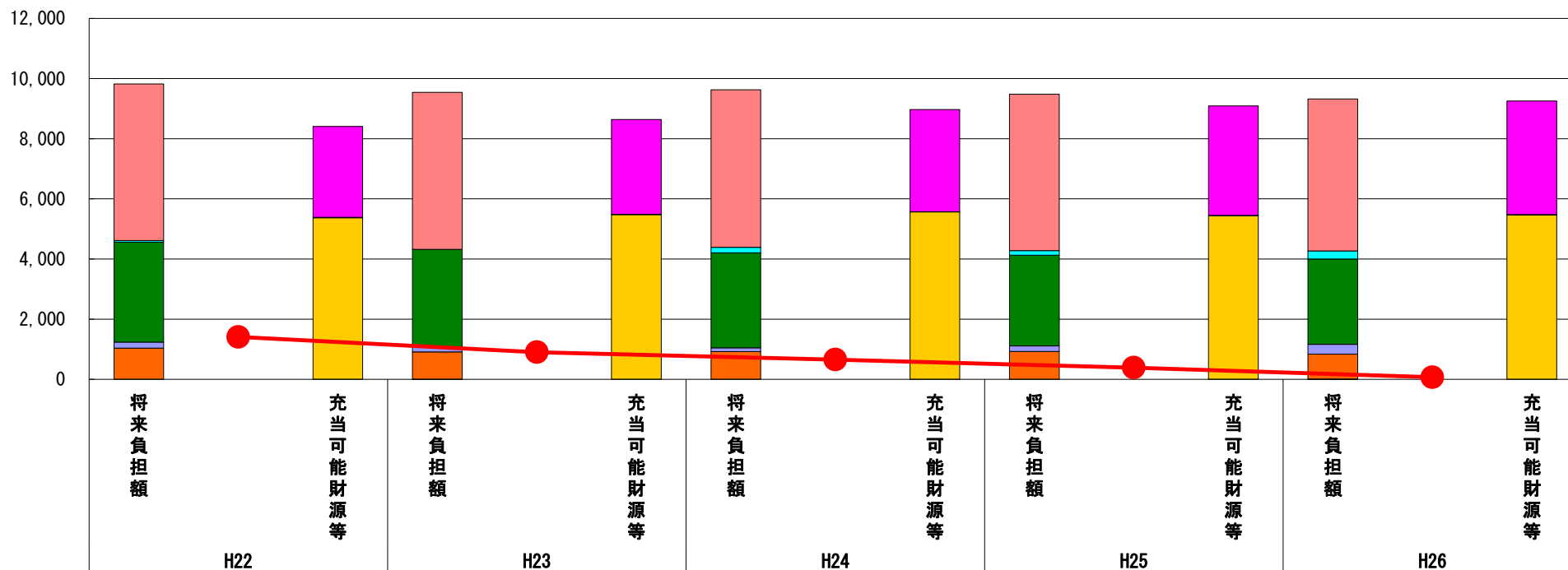
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,203	5,223	5,236	5,202	5,057
	債務負担行為に基づく支出予定額		53	-	181	150	267
	公営企業債等繰入見込額		3,326	3,253	3,159	3,020	2,834
	組合等負担等見込額		198	157	128	184	326
	退職手当負担見込額		1,040	909	921	925	830
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1	-	-	10
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,026	3,156	3,397	3,646	3,779
	充当可能特定歳入		13	8	7	6	4
	基準財政需要額算入見込額		5,372	5,477	5,567	5,442	5,471
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,410	902	655	387	70

分析欄

一般会計等の地方債現在高は、まちづくり交付金事業債や臨時地方道整備事業債等の大型町債の償還により減少しており、公営企業等繰入見込額は、公共下水道事業の整備が完了に近づいていることや、農業集落排水事業の炭化処理施設建設事業債の償還が本格化したことにより減少し続けている。

充当可能財源等は、財政調整基金の増により増加しているものの、合併特例債や過疎債などの交付税措置のある起債の発行団体ではないため、県内市町村の比較では、基準財政需要額算入見込額が非常に少なくなっている。

平成26年度は、一部事務組合の最終処分場建設事業債の増により組合等負担等見込額が増加しているものの、地方債現在高や公営企業等繰入見込額の減、充当可能財源等の増により、分子は減少している。

今後も、国県補助金や基金の有効活用による町債の発行抑制、交付税措置のある有利な町債の選定により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。